

貸借対照表

令和06年04月30日 現在

(単位：円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
【流動資産】	△ 2,248,622	【流動負債】	681,218
現金及び預金	△ 2,846,517	短期借入金	50,000
立替金	493,734	未払金	653,288
仮払消費税等	104,161	預り金	△ 86,170
【繰延資産】	448,850	未払法人税等	64,100
創立費	448,850	負債の部合計	681,218
		純資産の部	
		科目	金額
		【株主資本】	△ 2,480,990
		資本金	3,000,000
		利益剰余金	△ 5,480,990
		その他利益剰余金	△ 5,480,990
		繰越利益剰余金	△ 5,480,990
		(うち当期純損失)	△ 5,480,990
		純資産の部合計	△ 2,480,990
資産の部合計	△ 1,799,772	負債・純資産の部合計	△ 1,799,772

個別注記表

自 令和05年05月01日
至 令和06年04月30日

1. この計算書類は、「中小企業の会計に関する指針」によって作成しています。

2. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 棚卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く。）及び平成28年4月1日以降取得した建物附属設備並びに構築物については定額法）を採用しています。

② 無形固定資産

定額法を採用しています。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権について法人税法の規定による法定繰入率（1000分の6）により計上するほか、個々の債権の回収可能性を勘案して計上しています。

(4) その他計算書類の作成のための基本となる重要事項

① 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

3. 貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額 0円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当該事業年度の末日における発行済株式の数 3000株

以上